

日本成長テーマフォーカス

【愛称: グランシェフ】

【繰上償還 運用報告書(全体版)】

(2023年1月27日から2023年12月11日まで)

第 **7** 期
償還日 2023年12月11日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年1月27日から2023年12月11日まで
運用方針	わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。■銘柄選定にあたっては、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、株価成長が見込める銘柄を厳選します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には制限を設けません。■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回(原則として毎年1月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本成長テーマフォーカス【愛称：グランシェフ】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 込配	期騰 落率			
	円	円	%	%	%	百万円
3期 (2020年1月27日)	10,811	250	14.5	95.3	5.2	1,964
4期 (2021年1月26日)	11,957	350	13.8	93.9	6.6	1,399
5期 (2022年1月26日)	12,442	100	4.9	94.3	4.2	906
6期 (2023年1月26日)	13,535	200	10.4	93.8	5.1	779
(償還日) 7期 (2023年12月11日)	(償還価額) 16,707.37	0	23.4	—	—	734

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

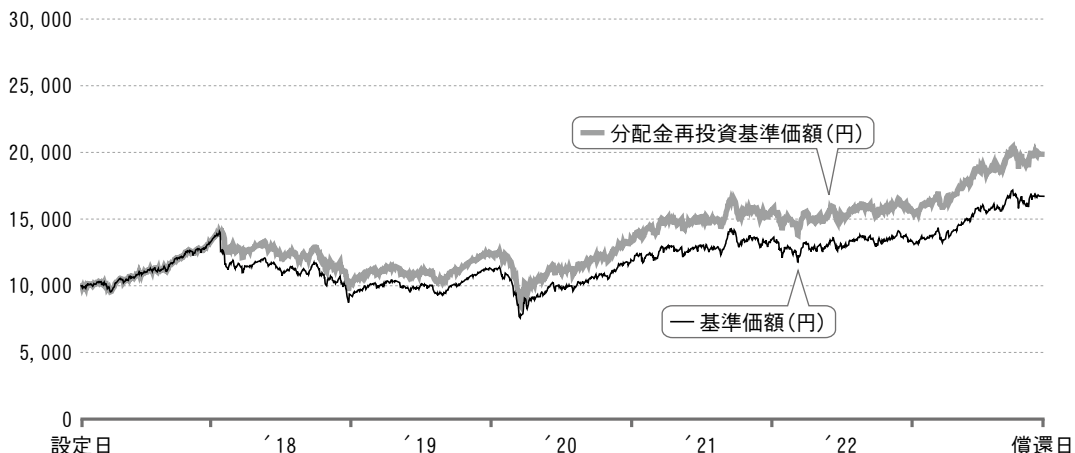
年月日	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年1月26日	円 13,535	% —	% 93.8	% 5.1
1月末	13,612	0.6	93.7	5.0
2月末	13,833	2.2	94.1	5.1
3月末	13,984	3.3	93.0	5.2
4月末	14,437	6.7	93.7	5.2
5月末	14,807	9.4	94.3	5.4
6月末	15,858	17.2	94.2	5.6
7月末	16,079	18.8	92.9	5.8
8月末	16,256	20.1	91.6	5.7
9月末	16,617	22.8	90.5	5.6
10月末	16,148	19.3	90.9	5.7
11月末	16,716	23.5	—	—
(償還日) 2023年12月11日	(償還価額) 16,707.37	23.4	—	—

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2017年1月27日)から償還日(2023年12月11日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2017年1月27日)から第6期末(2023年1月26日)まで)

わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。企業成長が見込める中長期の投資テーマに注目して銘柄を厳選して投資しました。

上昇要因

- ・世界的な景気の拡大と、特に企業業績の拡大が好感されたこと
- ・ROE(自己資本利益率)に対する意識の向上と、それともなう株主還元の拡充が好感されたこと
- ・特に、東証による「資本コストの株価を意識した経営」に対する要請は、その動きを加速させました。
- ・親子上場の解消や、国内企業による国内企業に対するM&Aなど、成長に向けた再編が数多く見られたこと

下落要因

- ・新型コロナのパンデミック(世界的大流行)により経済が混乱したこと
- ・特に半導体を中心としたモノの不足と価格上昇、物流費や人件費の高騰などが重荷となりました。
- ・地政学リスクの高まりが嫌気されたこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月27日から2023年12月11日まで)

基準価額等の推移



期首	13,535円
償還日	16,707円37銭
騰落率	+23.4%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年1月27日から2023年12月11日まで)

わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。企業成長が見込める中長期の投資テーマに注目して銘柄を厳選して投資しました。

上昇要因

- 東証による「資本コストの株価を意識した経営」に対する要請を受けた企業側の対策が好感されたこと、および対策への期待が高まったこと
- 米ドル高・円安の流れが株価の押し上げ要因となったこと

下落要因

- テクノロジー関連を中心に、企業業績が悪化したこと

投資環境について(2023年1月27日から2023年12月11日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

日銀の金融緩和方針の維持による円安進展や、海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場には米ドル高・円安の流れが一段と進み、TOPIXは好業績銘柄に牽引される形で、バブル後の高値を更新しました。

10月以降は、中東での地政学リスクの台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に国内株式市場の上昇が止まり、その後は一進一退の展開の中、期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2023年1月27日から2023年12月11日まで)

●株式組入比率

期間の初めより株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、概ね9割以上の高位を保ちました。ただし、繰上償還の決定後は全株式を売却し、安定運用に移行しました。

●ポートフォリオの特性

企業成長が見込める中長期の投資テーマに注目して銘柄を厳選して投資しました。また、2017年7月からは、調査の効率性向上のために、自然言語系のAI(人工知能)を導入しており、AIによる示唆と、当ファンドがこだわる企業への直接取材をもとに、パフォーマンスの向上に努めました。

ベンチマークとの差異について(2023年1月27日から2023年12月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年1月27日から2023年12月11日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本成長テーマフォーカス【愛称：グランシェフ】

1万口当たりの費用明細(2023年1月27日から2023年12月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	212円	1.384%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,342円です。
(投信会社)	(103)	(0.673)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(103)	(0.673)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.038)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.097	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.095)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	228	1.486	

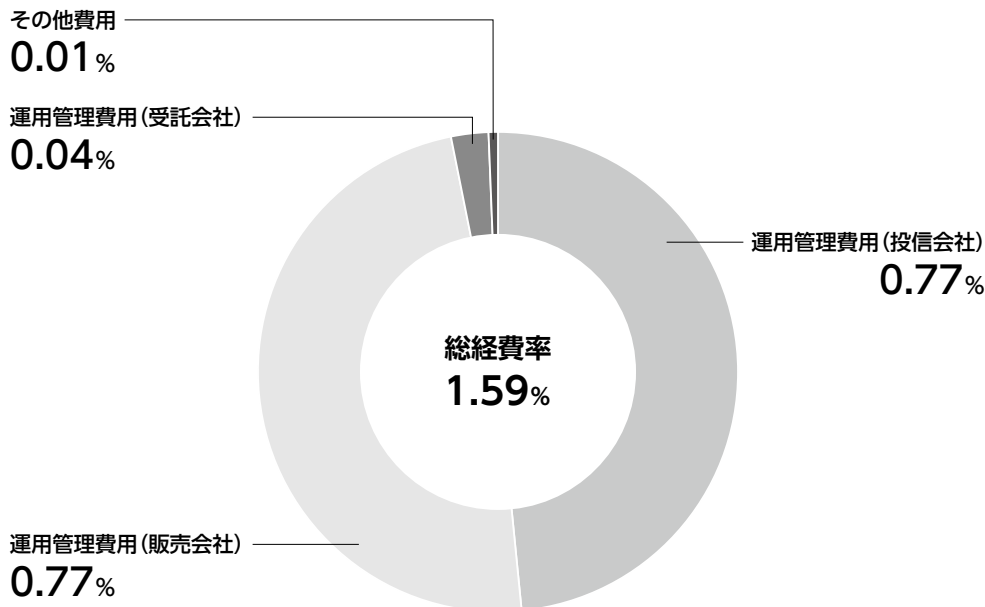
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.59%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月27日から2023年12月11日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 101.7 (125.8)	千円 142,515 (-)	千株 514.3	千円 1,025,389

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 131	百万円 178	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月27日から2023年12月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,167,905千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	741,999千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.57

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月27日から2023年12月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 142	百万円 13	% 9.3	百万円 1,025	百万円 185	% 18.1

日本成長テーマフォーカス【愛称：グランシェフ】

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	775千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	137千円
(c) (b) / (a)	17.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月27日から2023年12月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年12月11日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (-)			
長谷工コーポレーション	3.7	-	-
四電工	3.3	-	-
九電工	1.4	-	-
食料品 (-)			
宝ホールディングス	5.6	-	-
日清オイリオグループ	2.9	-	-
エスビー食品	0.5	-	-
ニチレイ	1.5	-	-
東洋水産	2.1	-	-
繊維製品 (-)			
セーレン	5.2	-	-
ワールド	3.8	-	-
化学 (-)			
日本曹達	1.7	-	-
KHネオケム	2.7	-	-
ダイセル	3	-	-
積水化学工業	3.1	-	-
日油	1.7	-	-
アース製薬	0.4	-	-
医薬品 (-)			
協和キリン	2	-	-
日本新薬	1.6	-	-

銘 柄	期首(前期末)	期	末
	株 数	株 数	評 価 額
ゴム製品 (-)			
TOYO TIRE	1.5	-	-
ガラス・土石製品 (-)			
AGC	0.9	-	-
ベルテクスコーポレーション	3.9	-	-
東洋炭素	1.1	-	-
非鉄金属 (-)			
SWCC	3.3	-	-
金属製品 (-)			
三和ホールディングス	5.6	-	-
天龍製鋸	2	-	-
リンナイ	0.3	-	-
機械 (-)			
オークマ	0.6	-	-
アマダ	5.7	-	-
守谷輸送機工業	8.4	-	-
フリーユー	2	-	-
オカダアイヨン	2.7	-	-
酒井重工業	2.4	-	-
木村化工機	4.6	-	-
フクシマガリレイ	0.5	-	-
電気機器 (-)			
ミネベアミツミ	1.2	-	-
富士電機	3.8	-	-

日本成長テーマフォーカス【愛称：グランシェフ】

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ソニーグループ	2	—	—	—
TDK	5.3	—	—	—
リオン	1.3	—	—	—
精工技研	2.1	—	—	—
ローム	0.7	—	—	—
太陽誘電	0.7	—	—	—
輸送用機器 (-)				
豊田自動織機	3.4	—	—	—
川崎重工業	1.6	—	—	—
日本車輛製造	1.9	—	—	—
太平洋工業	3.4	—	—	—
ヤマハ発動機	2.6	—	—	—
精密機器 (-)				
ジーエルサイエンス	1	—	—	—
長野計器	4.2	—	—	—
ナカニシ	1.4	—	—	—
東京計器	3.3	—	—	—
トプコン	5.7	—	—	—
理研計器	1.6	—	—	—
HOYA	0.5	—	—	—
その他製品 (-)				
イーディービー	0.3	—	—	—
フジシールインターナショナル	1.6	—	—	—
NISSHA	3.6	—	—	—
任天堂	1	—	—	—
美津濃	2.8	—	—	—
陸運業 (-)				
東急	4.5	—	—	—
京成電鉄	3.7	—	—	—
SGホールディングス	3.6	—	—	—
海運業 (-)				
日本郵船	1.2	—	—	—
空運業 (-)				
バスコ	2.9	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (-)				
三井倉庫ホールディングス	6.1	—	—	—
情報・通信業 (-)				
プロシップ	1.9	—	—	—
Ubicomホールディングス	2.2	—	—	—
日本システム技術	3.6	—	—	—
応用技術	4.8	—	—	—
ユナイテッドグロウ	6.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
TDCソフト	2.6	—	—	—
東映アニメーション	1.2	—	—	—
JFEシステムズ	3.3	—	—	—
BIPROGY	2.5	—	—	—
日本電信電話	6.6	—	—	—
光通信	0.5	—	—	—
コナミグループ	1.2	—	—	—
卸売業 (-)				
双日	6.1	—	—	—
マクニカホールディングス	2.2	—	—	—
歯愛メディカル	0.4	—	—	—
豊田通商	1.2	—	—	—
PALTAC	0.6	—	—	—
イエローハット	7.6	—	—	—
小売業 (-)				
バルグループホールディングス	2.2	—	—	—
セリア	0.5	—	—	—
JMホールディングス	0.8	—	—	—
HYUGA PRIMARY CARE	0.7	—	—	—
サックスパー ホールディングス	4.1	—	—	—
銀行業 (-)				
いよぎんホールディングス	7.2	—	—	—
北國フィナンシャルホールディングス	5.5	—	—	—
七十七銀行	6.4	—	—	—
保険業 (-)				
T&Dホールディングス	7.3	—	—	—
不動産業 (-)				
JPMC	4.3	—	—	—
東京建物	13.8	—	—	—
サービス業 (-)				
リゾートトラスト	1.3	—	—	—
早稲田アカデミー	5.2	—	—	—
ユニバーサル園芸社	1.4	—	—	—
スバル興業	0.8	—	—	—
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	286.8	—	—
		98銘柄	—	<->

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	739,088	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	739,088	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2023年12月11日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	739,088,957円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	739,088,957
(B) 負 債	4,905,152
未 払 解 約 金	25,165
未 払 信 託 報 酬	4,840,398
未 払 利 息	268
そ の 他 未 払 費 用	39,321
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	734,183,805
元 本	439,437,145
償 還 差 損 益 金	294,746,660
(D) 受 益 権 総 口 数	439,437,145口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	16,707円37銭

※当期における期首元本額576,128,393円、期中追加設定元本額16,676,622円、期中一部解約元本額153,367,870円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年1月27日 至2023年12月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,909,652円
受 取 配 当 金	15,934,337
受 取 利 息	1,326
そ の 他 収 益 金	387
支 払 利 息	△ 26,398
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	125,536,414
売 買 益	160,519,059
売 買 損	△ 34,982,645
(C) 先 物 取 引 等 損 益	6,743,135
取 引 益	7,288,777
取 引 損	△ 545,642
(D) 信 託 報 酬 等	△ 11,079,448
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	137,109,753
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	98,176,862
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	59,460,045
(配 当 等 相 当 額)	(37,566,722)
(売 買 損 益 相 当 額)	(21,893,323)
(H) 合 計 (E + F + G)	294,746,660
償 還 差 損 益 金 (H)	294,746,660

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年1月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年12月11日		資産総額	739,088,957円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	4,905,152円
受益権口数	2,854,652,822口	439,437,145口	△2,415,215,677口	純資産総額	734,183,805円
元本額	2,854,652,822円	439,437,145円	△2,415,215,677円	受益権口数	439,437,145口
				1万口当たり償還金	16,707円37銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	2,489,056,711	3,133,660,189	12,590	1,300	13.00
第2期	2,601,550,892	2,513,990,206	9,663	0	0.00
第3期	1,817,573,367	1,964,932,569	10,811	250	2.50
第4期	1,170,578,494	1,399,684,483	11,957	350	3.50
第5期	728,607,190	906,548,089	12,442	100	1.00
第6期	576,128,393	779,813,036	13,535	200	2.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。